

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年6月 1日

(第82期)至昭和50年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年8月²⁹~~30~~日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 渡 辺 春 三

本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前6丁目12番20号 電話番号 東京(407)4311(代)

連絡者 取締役経理部長 中 村 芳 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所	大阪市東区京橋3丁目68番地 日精ビル内
名古屋営業所	名古屋市中村区広井町1丁目16番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋	" 名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪	" 大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数表紙共46枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	(1)
1 会社の設立年月日	(1)
2 資本金の推移	(1)
3 株式の総数	(1)
4 株式の状況	(1)
5 1株当り配当等の推移	(2)
6 株価及び株式売買高の推移	(2)
7 役員の略歴及び所有株式	(3)
8 従業員の状況	(5)
第2 事 業 の 概 況	(6)
1 会社の目的及び事業の内容	(6)
2 経営上の重要な契約	(7)
第3 営 業 の 状 況	(8)
1 概 況	(8)
2 生産能力	(8)
3 生産実績	(9)
4 受注状況と生産計画	(10)
5 販売実績	(11)
第4 設 備 の 状 況	(12)
1 設 備	(12)
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	(13)
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	(13)
第5 経 理 の 状 況	(14)
監 査 報 告 書	(15)
1 財 務 諸 表	(16)
(1) 貸 借 対 照 表	(16)
(2) 損益及び剰余金結合計算書	(21)
(3) 剰余金処分計算書	(26)
(4) 附 属 明 細 表	(26)
2 主な資産・負債及び収支の内容	(33)
3 資金繰状況	(40)
4 そ の 他	(42)
第6 株式事務の概要	(43)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和6年3月14日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
4 3 3 3 0	円 36,000,000	円 1,086,000,000	合併による増加 相手先名・エタニットコンクリート工業㈱ 合併比率・ 1 : 10

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	21,720,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	21,720,000株	50円	東京、大阪、名古屋各証券取引所（市場第一部）	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和50年5月31日現在)

平均1人当り株数3,437株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計
株 主 数	0人	10	47	47	5 (4)	6,211	6,320
所有株式数(1)	0株	5,194,050	1,185,581	7,927,528	6,304 (6,118)	7,406,537	21,720,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	0%	23.91	5.46	36.50	0.03	34.10	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	計
株 主 数 (2)	2人	2	9	9	100	259	3,241	2,698	6,320
所有株式数(2)	10,086,500株	1,537,000	1,912,100	660,266	1,367,164	1,448,524	4,378,628	329,818	21,720,000
株主総数に対する(2)の割合	0.04%	0.03	0.14	0.14	1.58	4.10	51.28	42.69	100.00
発行済株式総数に対する(2)の割合	46.44%	7.08	8.80	3.04	6.29	6.67	20.16	1.52	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	7,712千株	35.51%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	2,375	10.93
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	885	4.07
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-3	652	3.00
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-25	400	1.84
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島町2-16	400	1.84
協立証券株式会社	東京都中央区日本橋2-7-3	316	1.45
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	0.92
明光証券株式会社東京支店	東京都中央区日本橋兜町1-8	170	0.78
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-3	121	0.56
計		13,231	60.90

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	80 期	81 期	82 期
決 算 年 月	48年5月	49年5月	50年5月
1株当たり配当額	5.00円	5.00	4.00
1株当たり税引後当期利益	4.99円	7.84	5.56
1株当たり純資産額	100.49円	103.05	103.06
配 当 性 向	100%	64	72

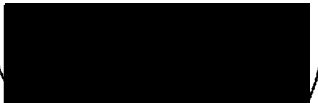
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高最低株価	回 次	80 期		81 期		82 期	
	決 算 年 月	48年5月		49年5月		50年5月	
	最 高	230円		280		356	
	最 低	141円		148		184	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高最低 株価及び株式売買高	月 別	49年12月	50年1月	2月	3月	4月	5月
	最 高	268円	285	306	285	284	285
	最 低	238円	217	265	258	255	242
	売 買 高	1,673千株	7,492	9,954	2,000	2,019	1,336

(註) 株価及び売買高は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年8月²⁹~~30~~日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	渡 辺 春 三 (明治43年11月17日生) 	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 " 9年 4月 当社入社 " 23年 7月 取締役経理部長 " " " 営業、経理、総務各部長歴任 " 36年 7月 取締役工事部長 " " " エタニット建設㈱取締役兼任 " 37年 2月 エタニット建設㈱取締役社長 " 40年12月 当社取締役辞任 " 44年10月 エタニット建設㈱取締役社長辞任 " 44年10月 当社取締役社長	17千株
常務取締役	鋤 柄 速 雄 (大正2年2月14日生) 	昭和 8年 3月 名古屋高等商業卒業 " 8年 4月 日本セメント株式会社入社 " 30年 8月 当社入社営業部次長 " 41年 1月 取締役営業部長 " 46年 7月 取締役石綿管事業部長 " 47年 7月 常務取締役石綿管事業部長 " 48年 7月 常務取締役	5
常務取締役 (開発室長)	三 谷 繁 (大正8年5月17日生) 	昭和13年 9月 大阪帝国大学工学部卒業 " 20年11月 日本セメント株式会社入社 " 43年 5月 同社八代工場長 " 44年10月 同社大阪工場長 " 45年12月 同社土佐工場長 " 46年 7月 当社取締役開発室長 " 48年 7月 常務取締役開発室長	4
取 締 役 (石 綿 管) 営業部長	前 田 芳 利 (大正9年1月20日生) 	昭和17年 3月 青山学院高等商業学部卒業 " 21年11月 当社入社 " 43年12月 東京営業所長 " 44年11月 営業部次長兼東京営業所長 " 46年 7月 取締役石綿管事業部 営業部長 " 48年 7月 取締役石綿管営業部長	7
取 締 役 (総務部長)	山 口 啓 一 郎 (大正7年5月1日生) 	昭和16年 3月 中央大学法学部卒業 " 16年 4月 日本セメント株式会社入社 " 42年 2月 同社管理室監査課長 " 44年 1月 同社総務部次長兼企業課長 " 46年 5月 同社企画管理室次長 " 47年 4月 当社入社総務部長 " 47年 7月 取締役総務部長	3

職名及び職名	氏 名 (生年月日及住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (ヒューム管) 販売部長	清 水 信 男 (大正13年6月21日生) 	昭和23年 3月 明治大学商学部卒業 " 24年 3月 当社入社 " 43年 3月 大阪営業所長 " 47年 11月 ヒューム管事業部販売部長 " 48年 7月 取締役ヒューム管販売部長	3千株
取締役 (工務部長)	今 野 東 (大正13年10月16日生) 	昭和19年 9月 仙台工業専門学校機械科卒業 " 27年 4月 当社入社 " 43年 6月 高松工場長 " 44年 12月 エタニットパイル(株)出向 " " " 同社取締役 " 45年 5月 同社取締役工場長 " 47年 11月 当社開発室次長 " 48年 7月 取締役工務部長	2
取締役 (経理部長)	中 村 芳 男 (大正13年5月18日生) 	昭和22年 9月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 27年 12月 当社入社 " 43年 6月 九州営業所長 " 47年 11月 経理部次長 " 49年 7月 取締役経理部長	1
監査役	寺 島 正 雄 (大正3年9月1日生) 	昭和12年 3月 東京商科大学卒業 " " " 日本セメント(株)入社 " 41年 12月 日本セメント(株)取締役 " 42年 1月 同社取締役経理部長 " 47年 12月 同社常務取締役 " 48年 7月 当社監査役兼任 " 49年 12月 日本セメント(株)専務取締役	0
監査役	和 仁 壮 造 (明治42年3月3日生) 	昭和 9年 3月 法政大学経済学部卒業 " 9年 4月 日本セメント(株)入社 " 31年 7月 当社取締役 " 40年 12月 取締役経理部長 " 44年 1月 常務取締役経理部長 " 47年 7月 取締役退任 経理部長 " 49年 7月 監査役	3
計	10名		45

昭和50年7月30日開催の定時株主総会において、取締役渡辺春三、鋤柄速雄、三谷繁、前田芳利、清水信男、今野東の6氏が再選され重任しました。又監査役寺島正雄、和仁壮造の両氏が再選され重任しました。同日開催の取締役会において代表取締役社長に渡辺春三氏が再選され、重任し、又常務取締役に鋤柄速雄、三谷繁の両氏が再選され重任しました。

8 従業員の状況

(a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和50年5月31日現在)

区 分	男 子	女 子	合計又は平均
人 員	437人	39	476
平 均 年 令	39.6才	33.8	39
平 均 勤 続 年 数	14.5年	8.6	14
平 均 給 与 月 額	127,627円	82,185	116,284

- (注) 1. 平均給与月額には賞与を含みません。
 2. 使用人兼務役員5名、関係会社出向社員148名は含みません。
 3. 嘱託及び臨時従業員79名は含みません。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) セメント及びアスベストを主要原料とする導管その他の諸材料の製造並びに販売
- (ロ) セメント製品の製造並びに販売
- (ハ) 建設工事の請負
- (ニ) 前各号に直接間接に必要又は有利な付帯事業

但 昭和50年7月30日開催定時株主総会で上記(イ)(ロ)は次のとおり、表現の修正が行なわれた。

- (イ) 石綿セメント管、コンクリート管等各種導管及びその付属品の製造並びに販売
- (ロ) 各種セメント製品の製造並びに販売

(2) 事業の内容

(イ) エタニットパイプ及び附属品類の製造販売

エタニットパイプの製造

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比1対5～6の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら巻きとりパイプとします。

附属品類の製造販売

鋳鉄製異型管 鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成り立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鋳鉄部分の製造工程は一般鋳物工程と同じであります。

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ロ) セメント製品の製造販売

ヒューム管の製造販売

遠心力を利用して造る機械製高圧コンクリート管で、一般コンクリート製品と異なり、その密度が堅緻である為内外圧に対し非常に強度が高い管であり、その主なる用途は下水道管であります。

その他のセメント製品

エタニットパイプの加工品、その他のコンクリート製品であります。

(ハ) 附帯事業

エタニットパイプ及び附属品並びにセメント製品の販売に附随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は建設大臣許可（特－48）第3457号であります。

主として、東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際この附帯工事の請負が行なわれます。

なお、製品部門、請負工事部門の第82期（昭和49年6月から昭和50年5月まで）の扱高（売上高）の百分比は次の通りであります。

エタパイ

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門		
エタニットパイプ	68.9%	
セメント製品	14.0	
工 事 部 門	17.1	
合 計	100.0	

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は長期に亘る厳しい総需要抑制策が引続き堅持され、財政金融両面からの引締が浸透しましたため、景気停滞の様相を呈し、業界においても公共事業の繰延や縮少、更に地方財政の逼迫等により、おしなべて需要は大きく減退し、不況色は一段と強まりました。

前期とは相変った深刻な裡にあって、当社は諸材料費の高騰、在庫増大に対処して、一時帰休を始めとする不況対策を推進するとともに、懸命な販売努力を重ねてきましたが、環境悪の大勢に抗し得ず、受注、販売ともに業績の低下を免れることはできませんでした。

このような経済環境の中で当社の今期の総売上高は前期比 28% 減となり、5,837 百万円余の計上にとどまりました、特に主要製品の需要減が大きく影響し、販売量においては石綿管部門・53.8%、ヒューム管部門・21.6% 各々減少しました、一方生産面も在庫調整の為操業度を、50% 以下に落した結果、前期に比し石綿管・49.3%、ヒューム管・18.5% の減産となりました。

2. 生 産 能 力

(1) 昭和 50 年 5 月 31 日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次の通りであります。

(年間能力)

製 品 別		昭和 49 年 5 月末		昭和 50 年 5 月末		摘 要
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	
パイプ	大宮工場	51,600 t	46,600 t	51,600 t	46,600 t	高圧及び低圧管
	鳥栖工場	31,400	26,500	31,400	26,500	高圧及び低圧管
	計	83,000	73,100	83,000	73,100	
鋳 物		1,900	1,200	1,900	1,200	鋳鉄製附属品のみ
ヒューム管		76,400	61,000	97,400	77,560	

(2) 算 定 基 礎

1) 設 備 能 力

A パイプ及びヒューム管 最大 1 時間当り生産高 × 1 カ月最大運転可能時間 × 12 ヶ月

B 鋳 物 1 日当り型込可能量 × 月間稼働予定日数 × 12 ヶ月

2) 稼 働 能 力

各期実績の 1 時間当り生産高 × 1 カ月運転可能時間 × 12 ヶ月

5. 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別		数 量			金 額	
			全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
昭和48.6 ～49.5	パイプ	高圧管	57,258 t	t	%	3,997,066千円	333,089千円
		低圧管	4,742			363,342	30,279
		計	62,000	5,167	84.8	4,360,408	363,368
	鋳 物		669	56	55.8	184,457	15,371
	ヒューム管		45,251	3,771	75.5	726,887	60,574
	計					5,271,752	439,313
昭和49.6 ～50.5	パイプ	高圧管	26,786			2,661,671	221,806
		低圧管	4,631			443,034	36,920
		計	31,417	2,618	43.0	3,104,705	258,726
	鋳 物		469	39	39.1	167,870	13,989
	ヒューム管		36,901	3,075	47.4	782,744	65,229
	計					4,055,319	337,944

(注) 1. 生産金額の算定基礎 各期販売価格×生産高

2. 上記の他当社製品に附随して、ギボルト・ジョイント、ビニールパイプ等を外注し販売しております。

(b) 原料事情

(i) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量

期 別	品 名	単 位	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
昭和48.6 ～49.5	アスベスト	t	1,062	10,513	9,634	1,941
	セメント	"	158	40,334	40,283	209
	鋳造材料	"	55	910	862	103
昭和49.6 ～50.5	アスベスト	"	1,941	5,283	5,042	2,182
	セメント	"	209	22,561	22,560	210
	鋳造材料	"	103	587	655	35

(ロ) 最近の主要原材料の購入価格

(単位 円)

資 材 名	昭和48. 6 ~ 49. 5				昭和49. 6 ~ 50. 5			
	48年8月	11月	49年2月	5月	8月	11月	50年2月	5月
アスベスト	73,348	76,847	85,211	96,157	110,883	122,145	128,641	141,129
セメント	6,363	6,713	8,208	8,157	9,700	9,700	9,700	9,700
鑄造材料	31,641	35,110	38,872	41,678	48,097	46,813	43,860	44,862

(註) 上記購入価格は在庫諸掛を含みます。

4. 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で、受注生産は全体の約30%であります。

摘 要		昭和48. 6 ~ 49. 5			昭和49. 6 ~ 50. 5		
		受注高	月平均	受注残高	受注高	月平均	受注残高
エタニットパイプ	数量	57,564 t	4,797	7,180	19,701 t	1,642	1,286
	金額	4210,465千円	350,873	668,767	1,932,336千円	161,028	123,051
ヒューム管	数量	46,364 t	3,864	8,380	40,080 t	3,340	10,030
	金額	808,238千円	67,353	164,311	855,443千円	71,287	204,563
その他資材		2,444,764千円	203,730	365,415	1,252,892千円	104,408	73,069
工事		784,077	65,340	775,814	2,316,457	193,038	2,093,240
計		8,247,544	687,296	1,974,307	6,357,128	529,761	2,493,923

(註) 当期で品目区分を一部改めましたので第81期もこれにならい組替えました。

(b) 生産計画

摘 要	昭和50. 6 ~ 50. 8	昭和50. 9 ~ 50. 11	計
エタニットパイプ	7,100 t	8,080	15,180
ヒューム管	10,760 t	10,790	21,550

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(i) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売して居ります。

(ii) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 品目別販売実績

期 別	品 目	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
昭和48. 6 ～49. 5	エタニットパイプ	55,369 t	4,614 t	3,799,177千円	316,598千円
	鑄 物	1,012	84	272,687	22,724
	ヒューム管	49,033	4,086	787,600	65,633
	諸 製 品			295,268	24,606
	外 注 品			1,698,766	141,564
	工 事			1,244,160	103,680
	計			8,097,658	674,805
昭和49. 6 ～50. 5	エタニットパイプ	25,595	2,133	2,478,052	206,504
	鑄 物	478	40	171,092	14,258
	ヒューム管	38,430	3,203	815,192	67,933
	諸 製 品			217,953	18,163
	外 注 品			1,156,192	96,349
	工 事			999,031	83,253
	計			5,837,512	486,459

(注) 当期で品目区分を一部改めましたので、第81期もこれにのらひ組替えました。

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位:円)

品 種	昭和48. 6 ～ 49. 5				昭和49. 6 ～ 50. 5			
	48年8月	11月	49年2月	5月	49年8月	11月	50年2月	5月
エタニットパイプ	55,335	63,724	83,138	101,064	100,692	102,596	97,668	105,126
ヒューム管	13,318	14,074	17,614	20,846	21,781	21,193	21,552	20,562

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本額

(単位:千円)

事業所名		土 地		建 物		構築物	機 械 及 装 置	車 輜 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計	従業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額						
工 場	大 宮 工 場	35,689 ^{m²}	52,673	(881) 12,745 ^{m²}	92,989	15,083	178,263	4,888	144,61	358,357	145人
	鳥 栖 工 場	51,726	22,761	(772) 9,827	43,224	18,602	93,790	2,363	3,378	191,118	114
	蒲田鋳造所	(5,194)	0	2,912	8,713	2,993	20,926	288	895	33,815	32
	埼玉ヒューム管工場	85,013	76,891	(1,001) 7,976	118,936	33,391	159,773	4,368	37,819	431,178	71
	計	(5,194) 172,428	159,325	(2,654) 33,460	263,862	70,069	452,752	11,907	56,553	1,014,468	362
本 社 ・ 営 業 所	本 東 京 営 業 所	(1,571) 77,638	13,6687	(772) 13,324	152,856	19,783	167,51	12,35	3,765	331,077	72
	大 阪 営 業 所	1,580	6,089	(202) 914	23,812	621	0	450	482	31,454	12
	九 州 営 業 所	(2293)	0	(115) 463	14,585	163	0	281	114	15,143	10
	北海道営業所	544	1,036	(152) 344	5,072	31	0	263	72	6,474	6
	名古屋営業所	0	0	(13)	0	0	0	444	23	467	3
	北 陸 営 業 所	2453	44,008	(33) 903	17,337	2266	0	20,08	576	66,195	11
	計	(3,864) 82,215	187,820	(1,287) 15,948	213,662	22,864	167,51	4,681	5,032	450,810	114
合 計		(9,058) 254,643	347,145	(3,941) 49,408	477,524	92,933	469,503	16,588	61,585	1,465,278	476

- (注) 1. 投下資本額は、昭和50年5月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 土地及建物欄中()内数字は賃借分を示し、下段数字に含まれておりません。
3. 本社の内には下記の旧高松工場資産が含まれており、その大部分はエタニットパイル等に貸与しております。

(単位:千円)

土 地	建 物	構 築 物	機 械 装 置	車 輜 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計
65,038 ^{m²}	9,827 ^{m²}					
24,009	54,896	18,523	16,752	1,235	215	115,630

(d) 主要な機械装置

現在、稼働中の主要機械設備は下記の通りであります。

工 場	生 産 品 目	名 称	主 要 機 械	員 数	稼 働 能 力
大 宮 工 場	エタニットパイプ	製 管 設 備 原 料 装 置 養 生 装 置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	3 台 1 式 1 式	月産能力約 3,880 t
鳥 栖 工 場	エタニットパイプ	製 管 設 備 原 料 装 置 養 生 装 置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	2 台 1 式 1 式	# 約 2200
蒲 田 鑄 造 所	鑄 物	熔 解 設 備 砂型造型設備 仕 上 設 備	炉 ワールミックス他 ショットタンブラスト他	1 基 1 式 1 式	# 約 100
埼玉ヒューム管 工 場	ヒ ュ ー ム 管	製 管 設 備 原 料 装 置 鉄 筋 機 養 生 装 置	製 管 機 パッチャープラント ボイラー	7 台 1 台 7 台 2 台	# 約 6,463

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

設 備 工 事 の 内 容		事 業 所 名	予算金額	工 期		摘 要
				着 工	完 成	
計 画 中 の も の	排水処理設備	埼玉ヒューム管工場	20,000	50. 8	50. 11	
	管塗装設備	大 宮 工 場	17,000	50. 7	50. 10	
	パッチャープラント改造工事	埼玉ヒューム管工場	11,000	50. 6	50. 8	
	計		48,000			

(注) 1. 上記に対する資金調達は全額借入金を予定しております。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。
2. 第82期（自昭和49年6月1日 至昭和50年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタエツトパイプ株式会社

取締役社長 渡 辺 春 三 殿

昭和 5 0 年 8 月 1 5 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

山本秀夫



代表社員
関与社員

公認会計士

前田正次



東京都千代田区内神田 2 丁目 1 5 番 4 号 司ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 7 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本エタエツトパイプ株式会社の昭和 4 9 年 6 月 1 日から昭和 5 0 年 5 月 3 1 日までの第 8 2 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本エタエツトパイプ株式会社の昭和 5 0 年 5 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	第 8 1 期 (4 9 . 5 . 3 1)				第 8 2 期 (5 0 . 5 . 3 1)			
	金 額			%	金 額			%
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金※1		2,164,320				1,944,940		
2. 受 取 手 形※2	※3	990,589				270,139		
3. 売 掛 金	※3	1,562,543				962,114		
4. 製 品		910,777				1,256,435		
5. 半 製 品		113,160				111,544		
6. 原 材 料		216,078				308,039		
7. 半 成 工 事		537,457				1,265,382		
8. 貯 蔵 品		46,279				47,217		
9. 前 払 費 用	※4	29,140				69,961		
10. 短 期 貸 付 金		1,874				0		
11. 未 収 入 金	※3	99,69				60,166		
12. その他流動資産		7,124				7,033		
流動資産計		6,589,310				6,302,970		
同上貸倒引当金		54,645				39,900		
差引流動資産合計			6,534,665	74.6			6,263,070	72.9
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産※5								
1. 建 物	805,082				860,868			
減価償却引当金	358,846	446,236			383,344	477,524		
2. 構 築 物	220,799				235,010			
減価償却引当金	131,655	89,144			142,077	92,933		
3. 機 械 装 置	1,137,750				1,299,040			
減価償却引当金	774,142	363,608			829,537	469,503		
4. 車 輛 運 搬 具	760,53				75,294			
減価償却引当金	54,763	21,290			58,706	16,588		
5. 工 具 器 具 備 品	339,277				288,794			
減価償却引当金	276,892	62,385			227,209	61,585		
6. 土 地		347,301				347,145		
7. 建 設 仮 勘 定		21,512				3,293		
有形固定資産計		1,351,476				1,468,571		

(2) 無形固定資産							
1. 特許権	344				0		
2. 借地権	1,773				1,773		
3. その他の無形固定資産	11,319				10,919		
無形固定資産計	13,436				12,692		
(3) 投資							
1. 投資有価証券※6	74539				75,117		
2. 関係会社株式	217,545				217,545		
3. 関係会社社債	15000				15,000		
4. 関係会社出資金	500				500		
5. 関係会社長期貸付金	473,000				483,000		
6. 従業員長期貸付金	39,156				46,877		
7. その他の投資	94,399				82,220		
投資計	914,139				920,259		
同上貸倒引当金	57,592				122,500		
差引投資計	856,547				797,759		
固定資産合計		2,221,459	25.4			2,279,022	27.1
Ⅲ 繰延勘定							
1. 前払費用	2,926				2,320		
繰延勘定計		2,926	0			2,320	0
資産合計			8,579,050	100.0		8,544,12	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形	1,297,608				1,074,528		
2. 関係会社支払手形	85,337				34,699		
3. 買掛金	336,341				170,680		
4. 関係会社買掛金	29,283				10,180		
5. 短期借入金(一部担保付)	※7 1,345,321				1,630,000		
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付)	372,602				330,047		
7. 未払金	62,595				20,047		
8. 未払費用	122,723				234,937		
9. 前受金	207,652				261,503		
10. 預り金	21,22				2,911		
11. 賞与引当金	172,000				177,500		
12. 工事保証引当金	12,44				999		
13. 法人税等引当金	429,300				0		

14. 事業税引当金		108,550				0		
15. 従業員預り金		107,550				137,238		
16. 固定資産購入に 対する支払手形		133,246				64,796		
流動負債合計			481,347.4	54.9			4,150,065	48.6
II 固定負債								
1. 長期借入金(一部担保付)		1,063,557				1,489,011		
2. 退職給与引当金		315,262				336,719		
3. 長期未払金(一部担保付)		56,912				47,682		
4. 長期預り金		197,702				200,226		
固定負債合計			1,633,433	18.6			2,073,638	24.3
III 特定引当金								
1. 価格変動準備金		38,000				51,800		
2. 海外市場開拓準備金		50,411				2,860		
3. 買換資産圧縮引当金		30,266				26,707		
4. 公害防止準備金		500				883		
引当金合計			73,807	0.9			82,250	0.9
負債合計			6,520,714	74.4			6,305,953	73.8
(資本の部)								
I 資本金			1,086,000	12.4			1,086,000	12.7
(授權株式数)	千株 (80,000)					千株 (80,000)		
(発行済株式数)	千株 (21,720)					千株 (21,720)		
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		105,647				105,647		
資本剰余金計			105,647	1.3			105,647	1.2
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金		271,500				271,500		
(2) 任意積立金								
1. 退職給与積立金	19,000					19,000		
2. 別途積立金	441,000					451,000		
3. 配当準備積立金	100,000					110,000		
4. 特別償却準備金	0					188,231		
5. 貸倒準備金	120,000	572,000				120,000	610,823	
(3) 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額 控除後)		203,189				164,489		
利益剰余金計			1,046,689	11.9			1,046,812	12.3
資本合計			22,383,336	25.6			22,384,591	26.2
負債資本合計			8,759,050	100.0			8,544,412	100.0

(脚 注)

(単位:千円)

内 容		第 8 1 期 (49. 5. 31)	第 8 2 期 (50. 5. 31)
注1	※1 このうち担保に提供しているものは次のとおりであります。 定期預金 工事保証金の代用として差入れているもの。	8,700	43,200
	※2 (イ) 裏書手形はありません。 (ロ) 受取手形のうち短期借入金の担保に差入れているもの。 (ハ) このほか受取手形割引高	30,567 998,605	30,152 865,117
	※3 第 8 2 期は関係会社に対する資産の区分掲記を要しなくなったので、 第 8 1 期もこれにのらひ組替え当該科目に合算して表示しました。	116,343	69,233
	※4 第 8 1 期は、税法期間損益通達を適用し、支払利息及び割引料の未經 過額について前払費用に計上して居りません。	39,532	-
	※5 (イ) このうち大宮、鳥栖、ヒューム管の 3 工場は工場財団を組成し、 借入金及び銀行等保証の担保に供して居ります。 建物、構築物、機械装置、土地の合計金額 同上担保を差入れている短期借入金 〃 長期借入金(1年内返済額を含む) 長期借入金に対する銀行等保証 従業員預り金に対する銀行保証 (ロ) このうち上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供して居 ります。 担保に供している資産の合計金額 同上担保を差入れている長期借入金(1年内返済額を含む) 〃 長期未払金(〃) 借入、未払金計	761,699 180,000 838,500 584,000 40,000 74,699 13,659 64,565 78,224	913,375 240,000 1,648,000 646,000 750,00 71,497 13,057 55,731 68,788
	※6 このうち銀行保証に対する担保として差入れているもの。	5,402	25,562
	※7 このうち外貨建借入金	ドル (304,248) 85,920	(3) 0
注2	債務の保証 当社は関係会社の銀行借入金及び割引手形に対し、次の通り保証をし て居ります。 エタニット建設株式会社 そ の 他 計	1,244,500 105,400 1,349,900	1,309,500 434,129 1,743,629

注3

第81期会計処理の変更

1. 退職給与引当金の残高基準は、第80期まで期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金契約に基づく給付額を除く）の50%としていたが、従業員の年令、勤続年数の増加傾向等に鑑み、第81期から当該要支給額の100%とすることに変更した。

この結果、第80期と同一の基準に従った場合に比較し、当期末処分利益剰余金は157,631千円相当額が少なく表示されている。

なお、この設定方法の変更に伴い、第81期は、当該要支給額の増差額102,248千円を営業費用に、必要設定額までの追加繰入額112,445千円を繰越利益剰余金減少高に処理した。

2. 第81期から、法人税に基づく製品保証引当金、租税特別措置法に基づく公害防止準備金をそれぞれ税法限度相当額設定することに変更した。なお、第81期設定額は次のとおりである。

製品保証引当金 1,244千円

公害防止準備金 500

この結果、第80期と同一の基準に従った場合に比較し、当期末処分利益剰余金は1,744千円だけ少なく表示されている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

摘 要	第 8 1 期 (48. 6. 1 ~ 49. 5. 31)				第 8 2 期 (49. 6. 1 ~ 50. 5. 31)			
	金 額		%		金 額		%	
I 売 上 高								
1. 製品総売上高		5,154,731				3,659,112		
売上値引及び戻高		0				0		
2. 外注品売上高		1,698,767				1,179,369		
3. 工事売上高※1		1,244,160	8097,658	100.0		999,031	5,837,512	100.0
II 売 上 原 価								
1. 製品売上原価								
期首製品棚卸高	374,551				578,277			
当期製品製造原価※2	2,879,704				2,481,933			
仕 入 高	326,207				244,567			
出 荷 費 ※3	100,335				104,637			
合 計	3,680,797				3,409,414			
他勘定振替高※4	63,103				42,110			
期末製品棚卸高※2	578,277	3,039,417			1,021,722	2,345,582		
2. 外注品売上原価								
期首外注品棚卸高	107,056				332,501			
当期外注品仕入高	1,636,417				871,312			
合 計	1,743,473				1,203,813			
期末外注品棚卸高※2	332,501	1,410,972			234,712	969,101		
3. 工事売上原価※1		1,159,484	5,609,873	693		868,524	4,183,207	71.8
売 上 総 利 益			2,487,785	30.7			1,654,305	28.2
III 販売費及び一般管理費								
1. 販 売 手 数 料		14,331				8,760		
2. 運 搬 費		473,937				284,689		
3. 貸倒引当金繰入額		11,930				8,608		
4. 役 員 報 酬		30,540				42,472		
5. 給 料		187,267				230,286		
6. 賞 与 手 当 ※5		104,289				108,108		
7. 福 利 厚 生 費		43,732				46,255		
8. 従業員退職給与		8216				9,532		
9. 退職給与引当金繰入額		34,924				1,633		
10. 不動産賃借料		21,143				24,687		
11. 租 税 公 課		7,672				11,839		
12. 旅 費 交 通 費		48,081				62,178		

13. 交際費及び宣伝費		65,891			80,351		
14. 事務用品費		22,188			23,739		
15. 通信費		27,296			23,948		
16. 減価償却費		5,678			5,626		
17. 雑費		60,377	11,674.92	14.4	76,229	1,048,942	18.0
営業利益			1,320,293	16.3		605,363	10.4
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		46,650			76,507		
2. 関係会社受取利息		30,455			31,079		
3. 受取配当金		4576			4967		
4. 関係会社受取配当金		14,738			13,394		
5. 廃品売却益		14,336			5,382		
6. 関係会社貸室家料		9,616			9,826		
7. 雇用調整給付金		0			21,895		
8. その他		8,573	128,944	1.6	10,281	173,331	3.0
当期総利益			1,449,237	17.9		778,694	13.3
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	※6	380,291			425,237		
2. 事業税引当金繰入額		119,000			12200		
3. 貸倒引当金繰入額		51,558			41,844		
4. 帰休補償費		0			70,982		
5. その他		38,248	589,097	7.3	36,193	586,456	10.0
当期純利益			860,140	10.6		192,238	3.3
法人税等引当額 ※7			456,000	5.6		24,000	0.4
法人税等引当額 控除後当期純利益			404,140	5.0		168,238	2.9
Ⅵ 利益剰余金							
(1) 前期末処分利益剰余金		147,404			203,189		
(2) 前期利益剰余金処分額	※8	114,600			159,514		
繰越利益剰余金		32,804			43,675		
(3) 繰越利益剰余金増高							
1. 固定資産売却益 ※9	158				1,362		
2. 投資有価証券売却益	0				360		
3. 海外市場開拓準備金取崩額	3,188				2,181		
4. 買換資産特別勘定取崩額	35,000				0		
5. 特別償却準備金取崩額	0				2091		
6. 買換資産圧縮引当金取崩額	0				3,560		
7. 法人税等引当金取崩額	1,690	400,36			0	9,554	

(4) 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却廃却損	232,59			157,01		
2. 棚卸資産廃却損 ※10	15,683			0		
3. 関係会社株式評価損	50,00			0		
4. 前期損益修正	13,385			0		
5. 退職給付当金繰入額 ※11	112,445			0		
6. 価格変動準備金繰入額	11,000			13,800		
7. 工事補修費	7,167			13,25		
8. 過年度税金	0			11,42		
9. 災害補償費	0			12,300		
10. 旧高松工場遊休資産費用	2,686			2,327		
11. 公害防止準備金	500			383		
12. 役員退職金	52,400			0		
13. 買換資産圧縮引当金繰入額	30,266	273,791		0	56,978	
繰越利益剰余金期末残高			△200,951			△3,749
当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)			203,189			164,489
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)			(170,385)			(120,814)

(脚 注)

※1. 工事売上高及び工事原価

工事売上高は工事完成を基準（但し、相当金額を超える長期工事の場合は、工事進行を基準）として売上計上して居ります。

※2. 製品及び外注品棚卸方法……継続記録法による記帳の結果を実地棚卸によって修正しています。

〃 評価基準……月次移動平均原価法による低価法によって居ります。

（なお、両期共評価損はありません。）

※3. 出荷費の内訳は次の通りであります。

荷 造 費	8 1 期	8 2 期
荷 造 材 料 費	26,219 千円	19,198 千円
労 務 費	35,059	33,850
経 費	33,216	39,888
計	94,494	92,936
品 繰 り 運 賃	5,841	11,701
合 計	100,335	104,637

※4. 他勘定振替高の内訳は工事原価振替額が主であります。

※5. 製造原価並びに販売費及び一般管理費中の賞与手当には賞与引当金繰入額が下記の通り含まれて居ります。

	8 1 期	8 2 期
製 造 原 価	143,984千円	124,403千円
販売費及び一般管理費	28,016	53,097
計	172,000	177,500

※6. 貸借対照表前払費用脚注(※4)参照

※7. 法人税等引当額には下記が含まれて居ります。

第81期 会社臨時特別税、都道府県民税及び市民税

第82期 都道府県民税及び市民税

※8. 第81期の前期利益剰余金処分額の内訳は次の通りであります。

配 当 金	108,600千円
役員賞与金	6,000
計	114,600

※9. 固定資産の種類別売却益内訳は次の通りであります。

	8 1 期	8 2 期
土 地 建 物	0千円	0千円
そ の 他	158	1,362
計	158	1,362

※10. 製品規格の改訂により旧規格となった棚卸資産の廃却損であります。

※11. 貸借対照表注3 会計処理の変更1参照。

製造原価明細書

(単位:千円)

摘 要	第81期(48. 6. 1 ~ 49. 5. 31)		第82期(49. 6. 1 ~ 50. 5. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	1,546,563	51.0%	1,110,829	41.6%
II 労 務 費	991,229	32.7	1,041,737	39.1
III 経 費※1	492,971	16.3	515,054	19.3
当期総製造費用	3,030,763	100.0	2,667,620	100.0
期首半製品棚卸高	75,654		113,160	
期末半製品棚卸高	113,160		111,544	
他勘定振替高※2	113,553		187,303	
当期製品製造原価	2,879,704		2,481,933	

(脚 注)

注1. 原価計算方法

当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。

注2. 棚卸方法及び評価基準

原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注と同様であります。

	(第81期)	(第82期)
注3. ※1経費の主な内訳は次のとおりであります。	減価償却費 114,649千円	143,280千円
	外注加工費 118,822	108,039

※2他勘定への振替のうち、主な内訳は次の通りであります。

	(第81期)	(第82期)
出荷費	92,336千円	94,440千円
営業外費用 (帰休補償費)	0	70,982

工事売上原価明細書

(単位:千円)

摘 要	第81期(48. 6. 1 ~ 49. 5. 31)		第82期(49. 6. 1 ~ 50. 5. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	223,356	19.3%	265,732	30.6%
II 労 務 費	8,364	0.6	970	0.1
III 外 注 下 請 費	898,073	77.5	580,251	66.8
IV 経 費	29,691	2.6	21,571	2.5
当期工事売上原価	1,159,484	100.0	868,524	100.0

注1. 原価計算方法 …………… 個別原価計算によっています。

注2. 棚卸方法及び評価基準 …… 個別原価法によっています。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 株主総会承認の日		第 8 1 期		第 8 2 期	
			昭和49年7月30日		昭和50年7月30日	
I 当期末処分利益剰余金				203,189		164,490
II 利益剰余金処分数額						
1. 配 当 金			108,600		86,880	
2. 役員賞与金			10,000		10,000	
3. 配当準備金			10,000		0	
4. 別途積立金			10,000		0	
5. 特別償却準備金			20,914	159,514	16,329	113,209
III 次期繰越利益剰余金				43,675		51,281

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

投資 有価 証券	株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		安田信託銀行株式会社	50円	209,000株	11,450円	11,450円	
		角 栄 建 設 株 式 会 社	50	42,020	8,700	8,700	
		株 式 会 社 大 和 銀 行	50	157,418	7,730	7,730	
		東洋スプリンクラー株式会社	500	8,000	4,000	4,000	
		三井不動産株式会社	50	17,826	3,608	3,608	
		そ の 他 1 8 銘 柄		100,187	18,015	18,015	
		計		534,451	53,503	53,503	
	公及 社債・ 地方債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
		電 信 電 話 債 券		4,170円	2,533円	2,533円	
		金 融 債 券		19,500	19,081	19,081	
		計		23,670	21,614	21,614	
	合 計				75,117	75,117	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

(四) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	805,082	62,999	7,213	860,868	383,344	477,524	*1 中型2号製管機 81,153冊
構築物	220,799	15,249	1,038	235,010	142,077	92,933	*2 芯金(マンドレール) 33,699冊
機械装置	1,137,750	*1 198,817	37,527	1,299,040	829,537	469,503	*3 中型2号機設備 167,415冊
車輛運搬具	76,053	4,289	5,048	75,294	58,706	16,588	
工具器具備品	339,277	40,065	*2 90,548	288,794	227,209	61,585	
土地	347,301	24	180	347,145	0	347,145	
計	2,926,262	321,443	141,554	3,106,151	1,640,873	1,465,278	
建設仮勘定	21,512	*3 279,883	298,103	3,292	0	3,292	
合 計	2,947,774	601,326	439,657	3,109,443	1,640,873	1,468,570	

(イ) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の総額の100分の1以下なので、規則第120条により明細表の作成を省略しました。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

銘 柄		1株 の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額
株 式	エタニツト 建設株式会 社	円 50	200000株	100,000円	100,000円	株 0	円 0	株 0	円 0	200000株	100,000円	100,000円
	エタニツト 株式会社	500	100000株	50,000円	50,000円	0	0	0	0	100000株	50,000円	50,000円
	株 式 会 社 与 野 工 業 所	500	10000株	5,000円	5,000円	0	0	0	0	10000株	5,000円	5,000円
	日 本 セ メ ン ト 株 式 会 社	50	100000株	8,920円	8,920円	0	0	0	0	100000株	8,920円	8,920円
	クラウンエン 株式会社	500	10000株	5,000円	5,000円	0	0	0	0	10000株	5,000円	5,000円
	東京コンクリ 工業株式会社	500	18000株	43,200円	43,200円	0	0	0	0	18000株	43,200円	43,200円
	東 海 エ タ ニ ッ ト 株 式 会 社	5,000	1085株	5,425円	5,425円	0	0	0	0	1085株	5,425円	5,425円
	計		2239085株	217,545円	217,545円					2239085株	217,545円	217,545円
社 債	銘 柄		期 首 残 高		当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高					
			取得 価 額	貸借対照表 計 上 額			取得 価 額	貸借対照表 計 上 額				
	日本セメント株式会社 第1回物上担保付 転換社債		15,000円	15,000円	0円	0円	15,000円	15,000円				

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法

貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

(掛) 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式 総数に対する 所有割合	役員関係	取引内容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員2名が役員を兼務しています。	当社が受注した工事の大部分を下請施工します。
エタニットパイル株式会社	50	当社役員2名、従業員1名が役員を兼務しています。	設備及び資金の貸付を行なっています。
東海エタニット株式会社	54	当社役員1名が役員を兼務しています。	当社の東海地方の特約販売店があります。

(ホ) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
埼玉パイプ工業有限公司	500	0	0	500	1口 10,000円 50口

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名		期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要			
						返済期限	返済方法	担保	使途
長期	エタニットパイル株式会社	455,000	120,000	110,000	465,000	—	余裕金にて随時返済	なし	設備運転
	クワンゼンエーリング株式会社	18,000	7,000	7,000	18,000	—	〃	〃	運転
計		473,000	127,000	117,000	483,000				

(ハ) 社債明細表

該当事項はありません。

(イ) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使途	最終返済期限	返済方法	担保・保証
富士銀行	(38,000) 158,000	40,000	38,000	(27,000) 160,000	設備 運転	55. 6.30	3ヶ月毎分割	大宮、埼玉ヒューム管 工場財団
日本生命 相互会社	0	50,000	0	(11,200) 50,000	運転	53. 1.31	〃	西日本相互銀行保証
安田信託銀行	(66,500) 392,500	210,000	66,500	(74,000) 536,000	設備 運転	55. 5.31	〃	大宮、埼玉ヒューム管 工場財団
日本長期 信用銀行	(34,000) 288,000	210,000	34,000	(43,000) 464,000	〃	56. 12.31	〃	大宮、埼玉ヒューム管 工場財団
香川県共済連	(64,000) 172,000	0	64,000	(32,000) 108,000	〃	53. 10.15	〃	日本セメント(株)保証 百十四銀行保証
石川県共済連	(48,000) 118,000	100,000	48,000	(28,000) 170,000	運転	55. 3.25	〃	日本セメント(株)保証 北国銀行保証 大宮工場財団
富山県共済連	(80,000) 140,000	100,000	80,000	(60,000) 160,000	〃	54. 12.25	〃	北陸銀行保証 大宮工場財団
佐賀県共済連	(46,000) 154,000	50,000	46,000	(54,000) 158,000	〃	55. 2.25	〃	佐賀銀行保証 鳥酒工場財団
与野市	(192) 1,359	0	192	(205) 1,167	設備	55. 2. 1	半年毎分割	与野社宅
年金福祉事業団	(410) 12,300	0	410	(642) 11,890	〃	79. 3.20	〃	埼玉ヒューム管工場 独身寮
計	(377,102) 1,436,159	760,000	377,102	(330,47) 1,819,057				

② 1. 括弧書の金額は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債として掲記しました。

2. 借入先別に一括して記載しましたが、長期借入金の1年ごとの返済予定額は、上記記載のほか次のとおりであります。

2年以内返済額 433,159千円

3年 〃 360,144

(ロ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(ア) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本繰入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本エタニット パイプ株式会社	株 21,720,000	円 50	千円 1,086,000	東京，大阪，名 古屋各取引所 （市場第一部）	関係会社所有株式 （日本セメント株） 7,712,000
	無額面株式	なし					
株式発行のない資本の額			該 当 事 項 な し				
資 本 の 額			1,086,000 千円				
準備金の 資本組入	資本組入額		摘 要				
	58,000 千円		昭和30年 2月5日			再評価積立金を資本に組入	
	50,000		昭和39年12月1日			〃	
	計 108,000						

(イ) 資本剰余金明細表

当期増減がないので規則第124条により作成を省略しました。

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がないので規則第124条により作成を省略しました。

(ウ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	860,868	29,010	383,344	477,524	44.5	0	0
	構築物	235,010	11,053	142,077	92,933	60.5	0	0
	機械装置	1,299,040	83,251	829,537	469,503	63.9	0	0
	車輛運搬具	75,294	8,832	58,706	16,588	78.0	0	0
	工具器具備品	288,794	39,937	227,209	61,585	78.7	0	0
	計	2,759,006	172,083	1,640,873	1,118,133	59.5	0	0
無形固定資産	特許権	653	344	653	0	100.0	0	0
	電信電話専用権	945	47	573	372	60.6	0	0
	専用側線利用権	9,131	310	2,485	6,646	27.2	0	0
	給排水設備利用権	646	43	352	294	54.5	0	0
	計	11,375	744	4,063	7,312	35.7	0	0
繰延勘定	前払費用	7,948	606	5,628	2,320	70.8	0	0
	計	7,948	606	5,628	2,320	70.8	0	0
合計		2,778,329	173,433	1,650,564	1,127,765	59.4	0	0

(注) 1. 償却方法は各資産とも法人税法に規定されている基準により行ない、その方法は有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により繰延勘定は每期均等額を償却することとしています。

2. 当期償却額173,433千円の内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

区分	製造原価	販売費及び管理費	営業外費用	計
有形固定資産	147,760	11,867	12,456	172,083
無形固定資産	353	0	391	744
繰延勘定	167	9	430	606
計	148,280	11,876	13,277	173,433

3. 当期償却額の負担先別内訳と損益計算書の販売費及び一般管理費に記載の減価償却費との差

6,248千円は夫々厚生費及び雑費等に複合費として表示して居ります。

(ウ) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	172,000	177,500	172,000		177,500	
工事保証引当金	1,244	999	1,244		999	
法人税等引当金	429,300	24,000	453,300		0	
事業税引当金	108,550	12,200	120,750		0	
退職給与引当金	315,262	39,337	17,879		336,720	
貸倒引当金	112,237	107,452	289	57,000	162,400	
価格変動準備金	38,000	51,800		38,000	51,800	
海外市場開拓準備金	5,040			2,180	2,860	
買換資産圧縮引当金	30,266			3,559	26,707	
公害防止準備金	500	383			883	

- 註 1. 賞与引当金は前期は労働組合との年間協定により見積計上しましたが、当期はそれがないので、税法支給対象期間基準により税法限度額を計上しております。
2. 工事保証引当金は、法人税法に基づくものであり、当期設定額は税法限度相当額を計上したものであります。
3. 法人税等引当金当期増加額には都道府県民税及び市民税を含みます。
4. 退職給与引当金の設定方法及び税法上の損金算入累積限度額は次の通りであります。
- (1) 設 定 方 法
- 繰入方法 …… 当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額
- 取崩方法 …… 実際支給額のうち、前期末自己都合退職金要支給額
- 残高基準 …… 期末自己都合退職金要支給額の100%
- 但し、77期以降適格退職年金に一部移行しているため、上記自己都合退職金要支給額は適格退職年金契約に基づく給付額を控除したものであります。
- (2) 税法上の損金算入累積限度額 168,360千円
5. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、当期増加額は税法限度額を計上したものであります。
6. 海外市場開拓準備金は、租税特別措置法に基づき、過年度に税法限度相当額を計上したものであります。
7. 買換資産圧縮引当金は、租税特別措置法第65条の7に基づく前期税法限度相当額を計上したものであります。
8. 公害防止準備金は租税特別措置法に基づくものであり、当期設定額は税法限度相当額を計上したものであります。
9. 当期減少額のその他は、税法規定に基づく戻入額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和50年5月31日現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(1) 資産の部

イ 流動資産

(i) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	2,355	当 座 預 金	326,532
預 金	1,942,585	定 期 預 金	625,700
		通 知 預 金	986,000
		そ の 他	4,353
計	1,944,940	預 金 計	1,942,585

(ii) 受取手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	169,300
そ の 他	100,839
計	270,139

上表の受取手形を昭和50年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

(単位：千円)

手 形 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
手 形 金 額	21,201	13,609	235,329	270,139

なお、割引手形の決済の期日別内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

割 引 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
割 引 手 形 金 額	289,824	239,926	335,367	865,117

(イ) 売 掛 金

(単位:千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	180,645
官 公 庁	245,925
そ の 他	535,544
計	962,114

売 掛 金 滞 留 状 況

滞 留 月 数 2.0月

回 収 率 87.0%

滞留月数の計算方法 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期売上高}} \times 1/12$

回収率の計算方法 = $\frac{\text{回 収 高}}{\text{前期末残} + \text{当期売上高}}$

(ロ) 製 品

(単位:千円)

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	656,535
鋳 物	96,503
ヒ ュ ー ム 管	250,699
そ の 他 諸 製 品	252,698
計	1,256,435

(4) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	101,337
鋳 物	7,519
そ の 他 諸 製 品	2,688
計	111,544

(5) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額
ア ス ベ ス ト	268,098
セ メ ン ト	2,047
鋳 造 材 料	1,578
そ の 他	36,316
計	308,039

(6) 半 成 工 事

(単位：千円)

内 容	金 額
材 料 費	406,041
労 務 費	2,704
外 注 下 請 費	811,499
経 費	45,138
計	1,265,382

(7) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額
フ エ ル ト	4,586
金 網	2,806
そ の 他 の 消 耗 品	39,825
計	47,217

(9) その他流動資産

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
工 事 契 約 保 証 金	521	
諸 口	6,512	
計	7,033	

□ 固定資産

(1) その他の投資

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
事 務 所 他 敷 金	47,799	
住宅資金預り金引当金銭信託	32,361	従業員住宅資金預り金に対する引当金銭信託であります。
そ の 他	2,060	
計	82,220	

(2) 負債の部

Ⅰ 流動負債

(1) 支払手形

(単位:千円)

業 種 別	金 額	摘 要
貿 易 商 社	86,037	アスベスト代
セメント販売業	54,398	セメント代
外注品製造業	562,651	外注品代
下請工事業	270,765	下請工事代
運 送 業	48,967	運搬代
そ の 他	51,710	諸 口
計	1,074,528	

② 支払期日内訳は1ヶ月以内248,528千円、2ヶ月以内216,807千円、
3ヶ月以降609,193千円であります。

(ロ) 関係会社支払手形

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
日本セメント株式会社	10,323	セメント代
東京コンクリート工業株式会社	21,179	外注品代
株式会社与野工業所	3,197	外注品加工代
計	34,699	

(注) 支払期日内訳は1ヶ月以内9,201千円、2ヶ月以内7,205千円、3ヶ月以降18,293千円であります。

(ハ) 買掛金

(単位:千円)

業種別	金額	摘要
セメント販売業	4,274	セメント代
外注品製造業	136,822	外注品代
その他	29,584	諸口
計	170,680	

(ニ) 関係会社買掛金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
日本セメント株式会社	590	セメント代
埼玉パイプ工業有限会社	1,226	外注加工代
株式会社与野工業所	632	"
東京コンクリート工業株式会社	7,732	外注品代
計	10,180	

(※) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	返済期限	使途	担保・保証
富士銀行	240,000	50. 8. 30	運転資金	うち100,000円 鳥栖工場財団
百十四銀行	140,000	50. 6. 30	"	鳥栖工場財団
北海道拓殖銀行	100,000	50. 7. 28	"	
第一勧業銀行	40,000	51. 7. 18	"	
埼玉銀行	208,000	50. 7. 31	"	
大和銀行	100,000	50. 6. 30	"	
群馬銀行	30,000	50. 6. 30	"	
佐賀銀行	70,000	50. 8. 20	"	
阿波銀行	45,000	50. 8. 23	"	
北陸銀行	57,000	50. 8. 15	"	
京都銀行	50,000	50. 8. 19	"	
北国銀行	60,000	50. 8. 15	"	
農林中央金庫	150,000	50. 6. 20	"	うち30,152円 受取手形担保 # 120,000円 日本セメント株保証
武蔵野銀行	60,000	50. 8. 31	"	
安田信託銀行	30,000	50. 6. 30	"	
太陽神戸銀行	90,000	50. 7. 22	"	
西日本相互銀行	30,000	50. 6. 20	"	
横浜銀行	50,000	50. 7. 31	"	
東京相互銀行	80,000	50. 6. 30	"	
計	1,630,000			

(ハ) 未払費用

(単位:千円)

区分	金額	区分	金額
未払賃金給料	48,726	下請工事費	155,871
未払運搬費	20,929	関係会社に対する未払経費	1,892
未払口銭	3,487	その他 "	4,032
		計	234,937

(ロ) 前受金

261,503千円

半成工事に対する工事代及び製品代の前受であります。

(㊦) 従業員預り金

137,238千円

主なものは従業員の社内預金であり日歩2銭2厘の利息を附しております。

(㊧) 固定資産購入に対する支払手形

64,796千円

期日別内訳は1ヶ月以内24,851千円、2ヶ月以内11,864千円、3ヶ月以降28,081千円です。

□ 固定負債

(㊨) 長期預り金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
販売店保証金	164,872	
預り敷金	2,993	
従業員住宅資金預り金	32,361	
計	200,226	

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区 分		49/6~49/8	49/9~49/11	49/12~50/2	50/3~50/5	計
前 月 繰 越 高		2,164	1,917	1,613	1,871	2,164
収 入	営 業 収 入	2,098	1,505	1,718	1,842	7,163
	営 業 外 収 入	30	37	17	38	122
	借 入 金	701	633	890	456	2,680
	そ の 他	225	188	241	232	886
	計	3,054	2,303	2,866	2,568	10,851
支 出	原 材 料 費	1,203	1,010	718	589	3,520
	人 件 費	494	251	423	252	1,420
	経 費	442	404	453	456	1,755
	設 備 費	82	90	146	83	401
	借 入 金 返 済	364	365	518	765	2,012
	支 払 利 息	94	125	118	114	451
	配 当 金	109				109
	税 金	297	247	40	39	623
	そ の 他	216	175	192	196	779
	計	3,301	2,667	2,608	2,494	11,070
翌 月 繰 越 高		1,917	1,613	1,871	1,945	1,945

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

区 分		50/6~50/8	50/9~50/11	50/12~51/2	51/3~51/5	計
前 月 繰 越 高		1,945	1,965	1,953	1,750	1,945
収 入	営 業 収 入	1,369	1,828	1,800	2,050	7,047
	営 業 外 収 入	30	30	30	30	120
	借 入 金	872	64	194	130	1,260
	そ の 他	195	195	195	195	780
	計	2,466	2,117	2,219	2,405	9,207
支 出	原 材 料 費	630	660	850	850	2,990
	人 件 費	437	270	420	270	1,397
	経 費	483	480	495	495	1,953
	設 備 費	30	40	57	90	217
	借 入 金 返 済	402	292	335	441	1,470
	支 払 利 息	128	117	100	100	445
	配 当 金	87				87
	税 金					
	そ の 他	249	270	195	195	909
計		2,446	2,129	2,452	2,441	9,468
翌 月 繰 越 高		1,965	1,953	1,720	1,684	1,684

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中
株 主 名 簿 期 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	基 準 日	定 め な し
株 券 の 種 類	100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満株券	株 券 対 する 手 数 料	名義書換え 無 料 新券交付 1 枚 100円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目2番25号 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代 理 人 東京都中央区八重洲1丁目2番25号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所 安田信託銀行株式会社 全国各支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 対 する 特 典	な し		

〔添付書類〕

子会社の貸借対照表

(単位:千円)

事業年度 会社名 項 目	年 1 回 決 算 会 社 第 4 7 期 (50. 5. 31)
	エタニット建設株式会社
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	3,650,249
現 金 預 金	1,249,263
受取手形・完成工事未収入金	1,535,954
未 成 工 事 支 出 金	745,114
棚 卸 資 産	75,518
そ の 他	44,400
固 定 資 産	213,922
有 形 固 定 資 産	135,485
建 物 ・ 構 築 物	55,592
機 械 装 置	1,799
土 地	53,885
そ の 他	24,209
無 形 固 定 資 産	5,475
投 資	72,962
繰 延 勘 定	0
資 産 合 計	3,864,171
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	3,170,736
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金	1,399,404
短 期 借 入 金	1,270,000
未 成 工 事 受 入 金	418,194
引 当 金	33,600
そ の 他	49,538
固 定 負 債	263,604
長 期 借 入 金	263,604
引 当 金	103,056
負 債 合 計	3,537,396
(資 本 の 部)	
資 本 金	100,000
(うち親会社の持分)	(100,000)
法 定 準 備 金	13,290
剰 余 金	213,485
資 本 合 計	326,775
親 会 社 に 対 す る 債 権	3,275
親 会 社 に 対 す る 債 務	20,983

〔添付書類〕

子会社の損益計算書

(単位 千円)

事業年度 会社名 項 目	年 1 回 決 算 会 社 第 4 7 期 (49.6.1) 50.5.31
	エタニット建設株式会社
完 成 工 事 高 及 び 売 上 高	5,872,274
完 成 工 事 原 価 及 び 売 上 原 価	5,300,678
売 上 総 利 益	571,596
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	317,675
営 業 利 益	253,921
営 業 外 収 益	46,724
営 業 外 費 用	198,496
経 常 利 益	102,149
特 別 利 益	14,804
特 別 損 失	56,954
税 引 前 当 期 利 益	59,999
法 人 税 等 充 当 額	33,600
当 期 利 益	26,399
前 期 繰 越 利 益	6,086
当 期 未 処 分 利 益	32,485
親 会 社 対 する 売 上 高	65
親 会 社 か ら の 仕 入 高	61,002